

- 問1 市場において供給過剰が発生し、多くの商品が売れ残っている状況において、市場の価格調節の仕組みはどのように働くと考えられますか。その過程と結果について述べたものを選びなさい。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|
| 1. 需要量が供給量に追いつくまで、政府が強制的に価格を高いまま維持させる | 2. 供給量をさらに増やして希少価値を下げることで、需要を無理やり喚起し価格が上昇する | 3. 商品の価値を維持するために生産者が結託し、需要量に関わらず価格を一定に保つ | 4. 売り手が在庫を減らそうとして販売価格を下げる競争を行うため、価格の下落が起こる |
|---------------------------------------|---|--|--|
- 問2 1999年から2017年にかけての日本の小売業の動向において、スーパーマーケットは店舗数が1,670店から4,901店へと大幅に増加した一方で、販売額は約12.8兆円から約13.0兆円への微増にとどまっています。このような統計的状況から推測される、スーパーマーケットー店舗あたりの経営環境に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 一店舗あたりの販売額を維持するために、不採算店舗の閉鎖を進めた結果、店舗数は減少傾向にある。 | 2. 販売額が微増しているのは一店舗あたりの販売額が急増したためであり、店舗の大型化が進んだことがわかる。 | 3. 店舗数の増加に伴って効率化が進んだため、一店舗あたりの販売額も店舗数の増加率と同じ割合で増加している。 | 4. 店舗数の増加ペースに対して販売額の伸びが小さいため、一店舗あたりの販売額は減少しており、競争が激化している。 |
|---|---|--|---|
- 問3 世界恐慌による不況に対し、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が実施した、大規模な公共事業や社会保障の整備などの経済政策を何といいますか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--------------|-----------|-----------|
| 1. 自由放任主義 (レッセ・フェール) | 2. ニューディール政策 | 3. 所得倍増計画 | 4. ブロック経済 |
|----------------------|--------------|-----------|-----------|
- 問4 市場経済においては、需要と供給のバランスによって価格が決まる価格メカニズムが働きます。しかし、売り手が少数に限定される「独占」の状態ではこの仕組みが十分に機能しません。このような市場の失敗から国民生活を守るために、国が直接価格を決定したり認可したりしているものを何と呼びますか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 市場価格 | 2. 均衡価格 | 3. 独占価格 | 4. 公共料金 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 電話勧誘、訪問販売、店舗購入、インターネット通販という4つの販売形態別に、消費生活センターなどへ寄せられた相談者の年齢層を比較した資料があります。この資料において、インターネット通販に見られる統計上の顕著な特徴と、その背景について説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. インターネット通販は若年層の利用が多いため、デジタル技術によって契約トラブルが自動的に解消されており、他の販売形態より相談割合が極めて低い。 | 2. どの販売形態においても高齢層の相談割合が最も高く、インターネット通販でも同様に8割以上の相談が高齢層から寄せられている。 | 3. 店舗購入と同様に、インターネット通販においても全年齢層で均等に相談が発生しており、販売形態による年齢層の偏りは見られない。 | 4. 訪問販売などとは対照的に、高齢層からの相談割合は2割以下と低く、若年層を含むそれ以外の年齢層が相談全体の約8割を占めている。 |
|---|---|--|---|
- 問6 1962年にアメリカのケネディ大統領が教書の中で提唱した、現代の消費者保護の出発点となった考え方を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| 1. 三権分立の原則 | 2. 消費者の四つの権利 | 3. 知的財産権の保護 | 4. 基本的人権の尊重 |
|------------|--------------|-------------|-------------|
- 問7 市場経済における商品の価格と需要の関係について、価格を縦軸、需要量を横軸としたときに描かれる「右下がりの曲線（需要曲線）」の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 商品の価格が下落すると、利益が少なくなるため消費者が買おうとする量が減少する。 | 2. 商品の価格が下落すると、安く購入できるため消費者が買おうとする量が増加する。 | 3. 商品の価格が上昇すると、生産意欲が高まるため消費者が買おうとする量が増加する。 | 4. 商品の価格が上昇すると、希少価値が高まるため消費者が買おうとする量が増加する。 |
|--|---|--|--|
- 問8 生産者から卸売業者、小売業者を経て消費者に商品が届く「流通」の仕組みにおいて、スーパーマーケットなどが消費者の需要を把握し、必要な商品を販売することで果たしている機能として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 商品を生産するための資金を株主に分配し、企業の利益を還元する役割 | 2. 生産者に対して、次にどのような商品を作るべきかという情報を伝え、消費の窓口となる役割 | 3. 公共事業を通じて道路や港湾を整備し、商品の輸送を助ける役割 | 4. 原材料を加工して新しい製品を作り出し、付加価値を高める役割 |
|-------------------------------------|---|----------------------------------|----------------------------------|
- 問9 1ポンドあたりの円の価格が上昇し、円の価値が他国の通貨に対して相対的に下がる「円安」の状態が続いた場合、海外から日本を訪れる旅行者の動向とその理由として最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に高くなるため、訪日旅行者が減少する要因となる。 | 2. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。 | 3. 為替相場が変動しても、外国人観光客が日本で支払う費用の実質的な負担は変化しない。 | 4. 日本から海外へ行く際の費用が安くなるため、日本国内の観光需要が減少する要因となる。 |
|---|---|---|--|
- 問10 市場経済における政府の役割について学習する中で、「道路や橋といった社会資本は、私たちの生活に欠かさないものだが、これらを民間企業に任せるだけでは社会に必要な分が確保できない場合がある」という意見が出されました。この説明の背景にある「公共財」の性質として適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 需要と供給のバランスが崩れた際に、政府が市場に介入して価格を強制的に引き下げる対象となる生活必需品である。 | 2. 多くの人が利用し、私企業が利益を上げることが難しいため、政府が税金などで提供するサービスや施設である。 | 3. 生産過程で環境破壊などの社会的な損害を発生させるため、政府が特別な税を課して供給量を制限しているものである。 | 4. 企業間の公正な競争を妨げる行為を制限し、消費者の利益を守るために政府が管理している特殊な商品である。 |
|--|--|---|---|
- 問11 現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|-------|---------|
| 1. 独占 | 2. 完全競争 | 3. 寡占 | 4. 自由放任 |
|-------|---------|-------|---------|
- 問12 少数の大企業が市場の契約数の大部分を占める「寡占」の状態にある市場で見られる、価格形成の特徴として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 一社が価格を決めると、他社もそれに追随することで、価格が下がりにくくなる。 | 2. すべての企業が自由に価格を決定するため、常に激しい価格競争が続く。 | 3. 政府が公共の福祉の観点から、すべての商品の価格を直接決定する。 | 4. 需要と供給のバランスが崩れると、即座に価格が大幅に下落する。 |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 売り手が在庫を減らそうとして販売価格を下げる競争を行うため、価格の下落が起こる	供給量が需要量を上回る供給過剰の状態では、売り手は手元に残った在庫を処分するために、価格を下げてでも売ろうとします。このように、売り手同士の競争によって価格の下落が引き起こされます。価格が下がれば需要量が増え、供給量が絞られるため、次第に需要と供給の差が縮まっていきます。
問2	答え 4 店舗数の増加ペースに対して販売額の伸びが小さいため、一店舗あたりの販売額は減少しており、競争が激化している。	スーパーマーケットの店舗数が約3倍に急増しているのに対し、全体の販売額がほとんど変わっていないという事実は、一店舗あたりの売上シェアが縮小していることを意味します。この背景には、同業態間での出店競争に加え、ドラッグストアやコンビニエンスストアといった他業態との競争が激化している現代の流通構造の変化があります。
問3	答え 2 ニューディール政策	世界恐慌下の1933年から開始された、アメリカの経済復興政策です。「新規まき直し」という意味があり、失業者の救済（Relief）、経済の回復（Recovery）、制度の改革（Reform）の3つのRを柱として、政府が積極的に市場へ介入する仕組みを確立しました。
問4	答え 4 公共料金	市場経済では通常、需要量と供給量が一致する地点で価格が決まりますが、水道や電気、公立学校の授業料といった生活に不可欠なサービスは、競争が起きにくく価格が高騰する恐れがあります。そのため、国が直接価格を決定するなどの関与を行う「公共料金」という制度によって、価格の安定が図られています。
問5	答え 4 訪問販売などとは対照的に、高齢層からの相談割合は2割以下と低く、若年層を含むそれ以外の年齢層が相談全体の約8割を占めている。	情報通信技術の普及に伴い、インターネット通販はスマートフォンなどを使いこなす幅広い世代に利用されています。統計上、電話勧誘や訪問販売では高齢者がトラブルに巻き込まれる割合が高い傾向にありますが、インターネット通販に限っては高齢者の割合が2割以下にとどまります。一方で、若年層を中心とした高齢者以外の層が80.4パーセントと相談の大部分を占めており、利用頻度の高い世代において契約内容の誤認や定期購入をめぐる契約トラブルが多発している現状を反映しています。
問6	答え 2 消費者の四つの権利	高度経済成長期に製品の事故や虚偽広告などが問題となる中、消費者が企業に対して不利な立場に置かれていることを踏まえ、消費者の利益を直接的に守るための指針として示されました。この考え方は、その後の日本の「消費者保護基本法」や現在の「消費者基本法」にも大きな影響を与えています。
問7	答え 2 商品の価格が下落すると、安く購入できるため消費者が買おうとする量が増加する。	市場経済では、価格と需要量の間には逆相関の関係があります。消費者は同じ商品であればより安い価格で手に入れたいと考えるため、価格が下がれば需要量は増え、価格が上がれば需要量は減ります。この関係をグラフに表すと、右下がりの「需要曲線」となります。選択肢にある「生産意欲」は供給側の視点であり、需要の説明としては不適切です。
問8	答え 2 生産者に対して、次にどのような商品を作るべきかという情報を伝え、消費の窓口となる役割	小売業者は流通の最終段階に位置し、消費者のニーズを直接捉える立場にあります。消費者が求める商品を品揃えし、その動向を卸売業者や生産者にフィードバックすることで、社会全体で無駄のない生産と消費が行われるよう調整する役割を担っています。
問9	答え 2 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。	円安は、外国の通貨に対して円の価値が下がることを指します。この状態では、外国人観光客は自国の通貨をより多くの円に替えることができるため、日本国内での宿泊費や食事代、交通費などの実質的な負担が軽くなります。その結果、日本への旅行がしやすくなり、訪日旅行者（インバウンド）の増加につながります。
問10	答え 2 多くの人を利用し、私企業が利益を上げることが難しいため、政府が税金などで提供するサービスや施設である。	公共財は、その定義として「多くの人と同時に利用できる」「特定の利用者を排除しにくい」といった特徴があります。これにより、市場原理だけに任せると利益が得られないため供給が不足しがちになります。そこで政府は、市場の失敗を補うために、税金などを財源としてこれらを供給する役割を果たしています。選択肢にある「独占禁止法」や「外部不経済」などは、市場経済における他の課題に関連する用語です。
問11	答え 3 寡占	市場が1社によって支配されている状態を独占と呼ぶのに対し、特定の少数の有力企業が市場の大部分を占めている状態を寡占と言います。このような市場では、価格競争が抑制され、消費者の選択肢が制限される傾向があります。
問12	答え 1 一社が価格を決めると、他社もそれに追随することで、価格が下がりにくくなる。	寡占状態の市場では、価格指導権を持つ企業（プライス・リーダー）が決めた価格に他社が合わせる傾向があり、これを管理価格と呼びます。この仕組みが働くと、生産コストが下がっても価格が下がりにくい「価格の下方硬直性」が見られるようになり、消費者の利益が損なわれる場合があります。